

< 導入編 >

第1章 はじめに



1 - 1 計画策定の目的と背景

志摩市（以降「本市」とします）は、三重県東南部の志摩半島に位置し、全域が伊勢志摩国立公園に含まれた都市であり、平成16年10月1日の5町合併以降、その豊かな自然、歴史などを活かして、「住んでよし、訪れてよしの志摩市（志摩市総合計画のまちづくりの基本理念）」を目指した取り組みを進めているところです。

今回策定する志摩市都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2「市町村の都市計画に関する基本的な方針」に該当するまちづくり構想であり、本市の総合計画などを受けて、土地の使い方や、道路、公園、下水道などの都市施設、街なみ・風景といった都市を構成するさまざまな要素に関して、将来、本市が目指すべき方向性をまとめたものです。

なお、志摩市都市計画マスタープランは、個別の細かい計画や事業の内容そのものを直接決めるものではありませんが、都市計画区域をはじめ、本市における都市計画は、これに基づいて具体化していくこととなります。

《都市計画法での志摩市都市計画マスタープランの位置づけ》

都市計画法第18条の2では、市町村は、議会の議決を経て定められた「当該市町村の建設に関する基本構想（志摩市総合計画）」並びに「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（三重県都市マスタープラン）」に即し、当該市町村の「都市計画に関する基本的な方針」を定めるものとする、とされており、その策定過程においては、住民に最も近い立場にある市町村がその創意工夫のもとに、住民意向を反映して定めるもの、とされています。

1 - 2 計画の期間

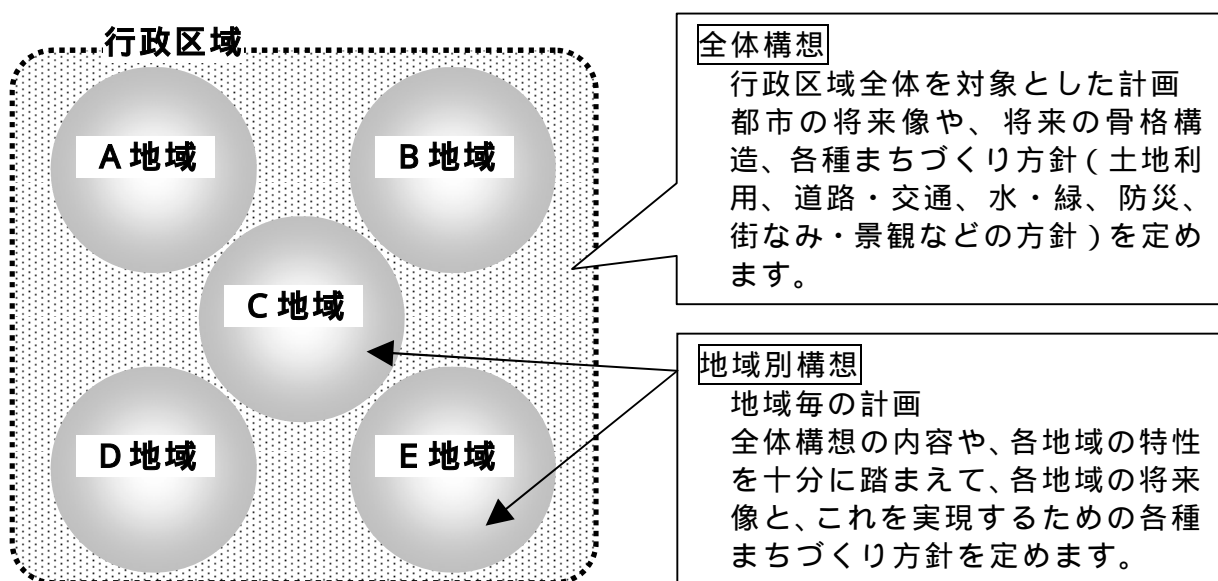
平成 21 年度からの概ね 20 年間を計画期間とします。
ただし、志摩市都市計画マスタープランは、土地利用や都市計画に関わるさまざまな情勢の変化、市民のまちづくりに関する意向の変化などを考慮しながら、適時・適切に見直しを行うこととします。

1 - 3 計画の対象区域

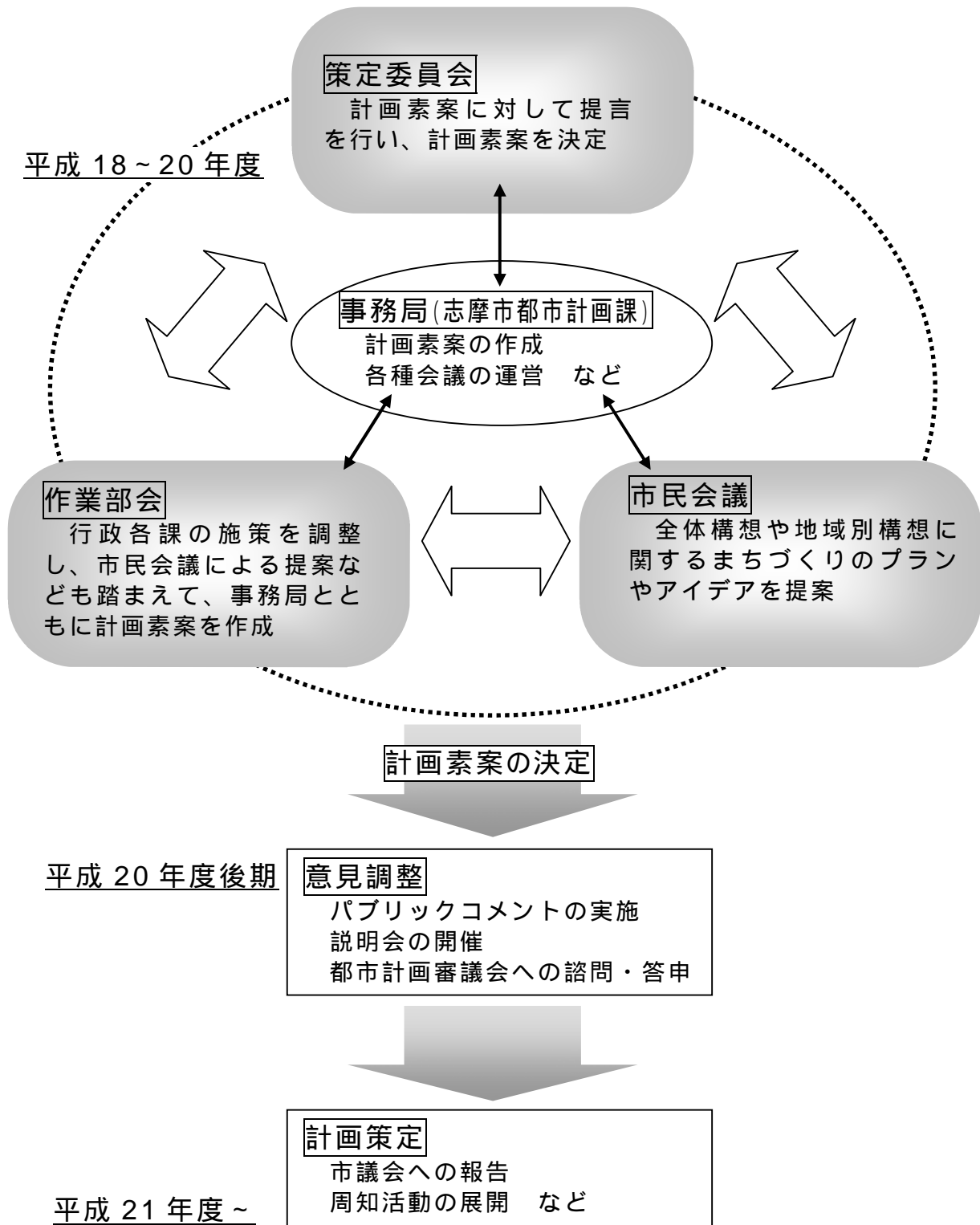
合併に伴う一体的な都市空間づくりを検討することの必要性から、都市計画区域（行政区の約 50%）の外の区域を含めた市全域を計画対象とします。

1 - 4 計画の構成

志摩市都市計画マスタープランのまちづくり構想は、都市全体のまちづくりのあり方を定める「全体構想」と、市域を 5 地域（旧町単位）に区分し、地域毎のまちづくりのあり方を定める「地域別構想」により構成されます。



1 - 5 計画の策定体制



第2章 都市づくりの主要課題



「基礎資料編」に基づき、6つの切り口から主要課題を整理します。

2 - 1 「市の広域的な位置づけ」からの主要課題

都市計画区域の適正化 市内には、浜島、大王及び志摩という合併以前からの3つの都市計画区域（市域の約50%）が存在している状況にあり、今後、都市計画区域外の開発動向や、一体的なまちづくりの方向性などに応じて、都市計画区域の見直しを検討する必要があります。

大規模災害対策など、さまざまな分野での広域連携強化 志摩半島の特徴的な自然・景観を活かした観光振興や、廃棄物対策をはじめ、広域的な政策課題に対応するため、伊勢志摩圏域などのまとまりを活かした連携の取り組みを一層強化していく必要があります。

また、本市を含む三重県南部は、東海地震及び東南海・南海地震に係る防災地域指定を受けており、近い将来、大規模な地震災害の発生が予測されるなかで、緊急輸送道路ネットワークの構築など、広域的な対応を行う必要があります。

2 - 2 「人口、都市機能指標」からの主要課題

適正な人口配置 市内では、市街地（地域の中心地）において人口が減少したり停滞する一方で、都市計画区域外・郊外での人口増加がみられる状況にあります。このため、公共投資の効率化や環境負荷の軽減などを考慮したなかで、増加人口、世帯分離による増加世帯が、市街地内に適正に配置されるよう、規制・誘導を図る必要があります。

高齡化、過疎化への対応 県平均を超える高齡化率を示すなか、高齡者にやさしい生活環境の整備が必要です。また、離島や山間などの地域については、高齡化とともに過疎化が進行している状況にあり、地域に応じた振興方策を講じる必要があります。

交流人口の確保 日本的人口は平成 18 年より減少過程に入り、本市においては、今後、減少傾向の加速が予想されます。このように、定住人口定着を重視した都市づくりは困難となっていており、本市では、その豊かな自然などを活かした交流人口の一層の拡大により、まちの活力を維持していく必要があります。

都市機能の連携・役割分担 利便性の高い自立的な都市づくりや、都市の個性化を目指す上では、都市機能について、地域間の適切な役割分担と連携強化を図る必要があります。

特に、本市では、効率面も考慮したなかで、就業・就学や購買などが集中する阿児町（特に鵜方地区）を中心としながら、地域間の連携を強化していくことが必要です。

< 市民アンケート調査ではこんな意見がありました >

将来、目指すべき本市のイメージとして、「高齡者などが住みやすい福祉、医療のまち」という回答が最も多くなっています。

現在の本市の悪いイメージとしては、「満足できる職場が無い」という回答が最も多くなっています。

地域（旧町）それぞれの役割については、ほとんどの地域で「来訪の促進」という回答が最も多くなっています。なお、阿児地域では、「商業・サービスの中心地」や「総合的な暮らしやすさを提供」という回答の割合が、他地域よりも高くなっています。

2 - 3 「産業指標」からの主要課題

郷土の中心空間の再生 駅周辺や商店街などを中心とした各地域の市街地では、魅力と活力の停滞が著しく、愛着と誇りのもてる郷土の中心空間として再生・活用を図る必要があります。

特に、鵜方駅周辺は、三重県都市マスタープランでの位置づけも踏まえたなかで、「まちの顔」として、住んで、訪れて魅力のある中心市街地の形成を目指す必要があります。

水産業、観光・リゾートの振興 豊かな海の幸に恵まれ、古くより「御食^{みけ}つ^{くに}国」と呼ばれた特性から、あわび、牡蠣、真珠などの多様な資源を有する水産業の振興を図る必要があります。

また、県内随一の観光・リゾート地の一翼を担う都市として、これらの水産資源とともに、県内有数の宿泊客収容能力や自然などの観光資源を活かした、もてなし環境の充実を図る必要があります、こうした取り組みを通じて魅力ある雇用の創出も目指す必要があります。

<市民アンケート調査ではこんな意見がありました>

現在の本市の良いイメージとして、「水産業の盛んなまち」という回答が特に多くなっています。

本市の活性化に向けて重点的に活用・整備すべき場所は、「鵜方駅などの鉄道駅周辺」という回答が最も多く、次いで「各地域における旧来の商店街」が多くなっています。

これからの商業地施策としては、「小規模ながらも、地域の日常生活に密着した商店街の維持・再生」という回答が最も多くなっています。

2 - 4 「土地・建物利用指標」からの主要課題

自然と調和する都市活動のコントロール なだらかな丘陵地が連なるなか、本市の市街地・集落は、森林などと近接または一体化している状況にあり、今後、宅地開発が周辺の自然や景観に悪影響を及ぼすことがないように、各種法令との連携のもと、適正に規制・誘導を図る必要があります。特に、今後は、人口減少を前提として、宅地化の拡散を抑制する必要があります。

安全で秩序ある市街地の形成 市街地では、相当数の建築密度を有し、さまざまな土地利用の競合が想定されるものの、用途地域など、土地利用のルールは整備されていません。このため、良好な住環境の保全や、効率的な産業活動が進められるよう、土地利用の規制・誘導を検討する必要があります。

また、波切地区や安乗地区の漁村集落をはじめ、市内には木造住宅密集地が幾つもあり、狭小道路の拡幅など、災害に強い居住空間として改善を図る必要があります。

空き地・空き家の有効活用 近年、産業などの情勢変化を背景として、空き地・空き家の増加がみられ、そのために地域の商店街では商業地としての機能を果たせなくなってきました。

また、郊外部においても、別荘地の維持・管理などの問題があり、まちの機能や景観、治安などに影響を及ぼすこれらについて、改善と有効活用を進める必要があります。

< 市民アンケート調査ではこんな意見がありました >

近年の周辺環境の変化について、「身近な緑の減少」、「管理されていない農地、空き地の増加」、「空き家、廃屋の増加」、「農地が広がる地域での散発的な住宅立地の増加」を感じる人が多くなっています。

開発・建築制限については、「環境や景観を守るために、現状より強化すべき」という意見が多くなっています。

これからの本市の住宅地施策については、「身近な生活基盤の整備・改善」という回答が最も多く、次いで「防災性・安全性に優れた住環境形成」となっています。

2 - 5 「都市施設指標」からの主要課題

交通ネットワークの充実 丘陵地やリアス式海岸などの入り組んだ地形による地域分断を解消し、伊勢志摩圏域全体の交流や、市の一体的なまちづくりを進めるため、道路、海上交通などによる交通ネットワークを強化する必要があります。

高齢化に対応した生活圏の構築 本市は、自動車への依存度が高く、今後も高齢化の進行が予想されるなかで、郊外部の高齢者などにとっては、地域での暮らしの維持が困難となってくることが予想されます。このため、利用しやすい公共交通づくりとともに、商業、医療などの日常生活に必要なサービスが身近で享受できるような地域づくりを進める必要があります。

効率的な都市基盤、施設整備 伊勢志摩圏域での広域連携や、合併による地域再編を踏まえたなかで、都市・地域間の役割分担を図った効率的な公共公益施設などの配置や、それらのネットワーク化による有効活用を進める必要があります。

< 市民アンケート調査ではこんな意見がありました >

現在の本市の生活環境のうち、公共交通に対する不満度は高く、公園、下水道、集落内の道路といった都市基盤・施設に対する満足度は全体的に低くなっています。

これからの本市の都市基盤施策のうち、道路については「歩道、交通安全施設の充実」、公園については「身近で利用できる小さな公園」や「既存公園のバリアフリー化」といった回答が多くなっています。

2 - 6 「その他の特徴的な要素」からの主要課題

風光明媚な伊勢志摩国立公園の保全・活用 本市は、全域が伊勢志摩国立公園に含まれており、特に、英虞湾・的矢湾を中心とした地域は、伊勢志摩圏域を代表する美しい景観や、貴重な生態系を支え、本市の大きな魅力となっています。このため、その積極的な保全を図るとともに、まちに住む人や訪れる人にとって親しみのある交流空間としての活用も一層進める必要があります。

安全で健全な自然環境づくり 市内では、都市化・リゾート化の進展を背景として、英虞湾の水質悪化、自然景観喪失などの問題がみられます。自然の美しさが損なわれることは、本市に住む人、訪れる人にとっても重要な問題であり、市全体での連携した取り組みによって、修復・再生する必要があります。

また、豊かな自然は、反面、災害の危険性を有しており、市民の生命と財産を守るために、自然災害対策を進める必要があります。なお、本市では、東海地震などが起こす揺れや津波により大きな被害が想定されていることもあり、“減災”の考え方にも留意した取り組みが求められます。

生活文化、歴史環境を活かしたまちづくり 市内には、石畳の坂道や石段がみられる波切地区の漁村集落をはじめ、生活文化が反映された“なりわい環境”が存在します。また、伊勢参宮にまつわる伊雑宮をはじめ、数多くの文化財を抱えており、誇りと愛着の持てるまちを育む意味でも、これらを保全したり、うまく取り込みながら都市づくりを行う必要があります。

参加と協働の促進 近年、全国的に社会や地域のために活動したいという人々が増え、市内でも、海や山の環境保全など、地域主体のさまざまな活動がみられるようになっていきます。

まちづくりに関する計画は、そのすべてを行政が引き受けることは難しく、特に、地域の個性を活かした魅力的なまちを目指す上では、地域住民などが主体となって、自分たちのまちづくりを考え、実行していく必要があります。

< 市民アンケート調査ではこんな意見がありました >

本市の現在の良いイメージとして、「山、川などの自然が美しく豊かなまち」という回答が最も多くなっています。

現在の本市の生活環境のうち、「自然災害に対する安全性」については、不満度が高くなっています。

これからの本市の街なみ・景観施策としては、「石段、養殖風景など、各地域特有の生活文化を活かした景観づくり」という回答が特に多くなっています。

これからの本市の都市基盤施策のうち、水環境については、「下水道整備による海洋などの水質保全・浄化」という回答が最も多くなっています。

